

追加型投信/国内/株式

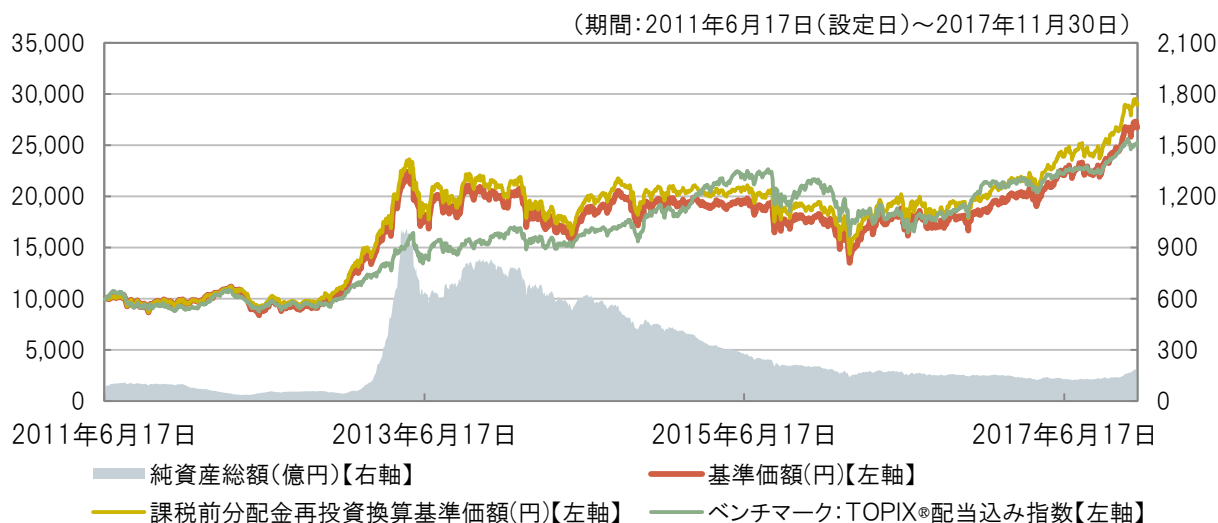
成長株ジャパン・オープン 組入銘柄のご紹介

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2017年11月30日

平素より、「成長株ジャパン・オープン」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは2011年6月17日に設定し、運用を開始いたしました。足下の国内株式市場は、日経平均株価が25年10ヵ月ぶりに高値を更新するなど、上昇基調にあります。そうした環境下における、当ファンドの基準価額等の推移および組入銘柄をご紹介します。みなさまの投資判断の一助となれば幸いです。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

ファンドの基準価額・純資産総額



※基準価額(1万口当たり)は、信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマーク(TOPIX®配当込み指数*)は、設定日の前営業日の終値を10,000として指数化しています。

※上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

* TOPIX®配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

組入上位10銘柄

(2017年10月31日現在)

	銘柄名	業種	比率
1	SUMCO	金属製品	5.4%
2	トクヤマ	化学	4.9%
3	ローム	電気機器	4.7%
4	アルバック	電気機器	4.6%
5	古河電気工業	非鉄金属	4.5%
6	任天堂	その他製品	4.3%
7	ペプチドリーム	医薬品	3.7%
8	東京都競馬	サービス業	3.7%
9	インベスターズクラウド	建設業	3.6%
10	アドバンテスト	電気機器	3.0%

※組入上位10銘柄については、開示基準日がその他の情報と異なります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

成長株ジャパン・オープン

組入銘柄のご紹介

*IoT(Internet of Things、モノのインターネット)の普及によって成長が期待される半導体や電子部品などの分野。

[投資テーマ]
テクノロジー

ローム

(市場)東証1部 (業種)電気機器 (証券コード)6963

自動車の電装化、工場のIoT化の進展等を受け、今後の成長性に注目

- 国内・海外において集積回路(IC)、半導体素子などの電子部品の製造および販売を行う。アナログ半導体、パワー半導体分野の世界の大手の一角を占める。
- 自動車の電装化、自動車の自動運転化技術の進展、工場のIoT化などに不可欠なパワー半導体を必要とするアプリケーションの急拡大が予想されており、競争力の高い同社電子部品の需要の拡大が期待される。また、同社の当該製品は利益率が高い点についても注目される。
- パワー半導体を供給できる企業は世界的に見ても限られる上、自動車向けや産業用向け製品は高い品質と信頼性、先進的な技術が同時に要求される。競合企業が少なく、高付加価値のビジネスが展開できる分野と考えられ、業績と株価の両面での変化率に注目。



株価推移



[投資テーマ]
テクノロジー

古河電気工業

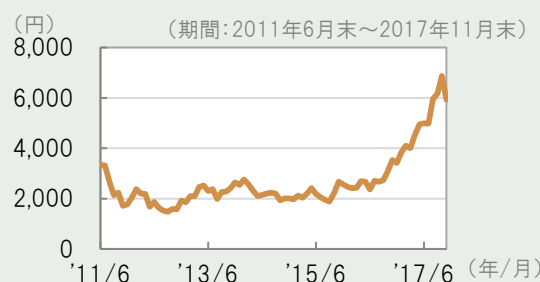
(市場)東証1部 (業種)非鉄金属 (証券コード)5801

IoT時代を見据えた世界的な通信データ量の拡大による中長期的な業績拡大に期待

- 2001年にルーセントテクノロジー社の光ファイバ部門を買収するなど、様々な先進技術を集約しており、光ファイバ、光ファイバケーブル製造における世界的大手企業。自動車部品や電子部品などの提供にも強みを持つ。ワイヤーおよびケーブル、形状記憶合金などの軽金属を生産。
- IoT時代を見据えた世界的な通信データ量の拡大が加速。光ファイバ、通信デバイス、自動車向けアルミハーネス、などがIoT関連投資増加の強い追い風を受けつつあると見る。



株価推移



(出所)JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の資料、各企業HP、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2017年10月31日現在の組入上位10銘柄の中から注目テーマに合わせて紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。業種は、東証33業種分類をもとに分類しています。
- 上記は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の資料および2017年11月30日時点の各企業HPを基に作成しています。基準日時点における市場環境もしくは運用方針等について記載したものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。
- 写真はイメージです。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

成長株ジャパン・オープン

組入銘柄のご紹介

独自の成長ストーリー

東京都競馬

(市場)東証1部 (業種)サービス業 (証券コード)9672

インターネット投票システム経由の売上拡大と
交通インフラを含めた周辺地域の開発の動向に注目

- 大井競馬場や東京サマーランドなどの施設運営管理を行う。また、大井競馬場周辺での物流倉庫やテナント賃貸も展開。
- 大井競馬場やオートレースなどの公営ギャンブル施設の賃貸管理を行う傍ら、2014年にはインターネット投票システム「SPAT4」を構築。全国の地方競馬で、いつでもスマートフォンで投票ができる環境が実現したこと、インターネットでの情報提供・取得が可能になったことから、「SPAT4」の売上高は二桁成長*が続くなど、いわゆるプラットフォーム課金ビジネス業態が急拡大した。
- 大井競馬場は羽田空港や品川駅(リニア中央新幹線)、東京駅と三大交通拠点の中間に位置し、立地周辺の倉庫群、駐車場などの開発可能性も含めて、不動産の立地価値の顕在化にも期待。

*2012年～2016年の実績に基づく。



株価推移



*リアルエステートテック(不動産とITの融合)関連の企業。

[投資テーマ]
不動産テック

インベスターズクラウド

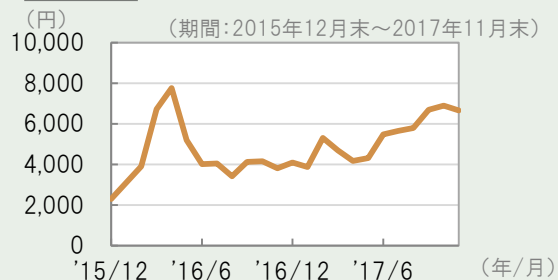
(市場)東証1部 (業種)建設業 (証券コード)1435

ITの活用により、不動産業界の慣行を覆す
革新的企業として成長中

- インターネットやITを用いて不動産情報マッチングや物件管理、オーナーの募集やコミュニケーションを行う不動産テック企業。売上高・経常利益ともに高成長を遂げている。
- 日本最大級のアパート経営プラットフォーム「TATERU(タテル)」の運営を通じて、土地情報提供からデザイナーアパートの企画・施行・賃貸管理まで自社内で完結するサービスを提供。
- 不動産業界の煩雑で時間とコストのかかる業務フローの改善や顧客の利便性向上に、強力なITを適応することで、アパート経営の業界でインターネットを活用したパイオニア的存在となっている。



株価推移



2015年12月3日上市。取得可能な月末データである2015年12月末より記載

(出所)JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の資料、各企業HP、Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

- 上記は当ファンドの理解を深めていただくため、2017年10月31日現在の組入上位10銘柄の中から注目テーマに合わせて紹介したものです。したがって、個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。業種は、東証33業種分類をもとに分類しています。
- 上記は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の資料および2017年11月30日時点の各企業HPを基に作成しています。基準日時点における市場環境もしくは運用方針等について記載したものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。
- 写真はイメージです。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

成長株ジャパン・オープン

ポートフォリオの状況

資産構成

(2017年11月30日現在)

ファンド	
内訳	比率
現物株式	96.5%
投資信託	—
株価指数先物等	—
現金等	3.5%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。
 ※投資信託には不動産投資信託(REIT)も含まれます。

業種別比率

(2017年11月30日現在)

	業種	比率
1	電気機器	21.1%
2	サービス業	12.3%
3	情報・通信業	12.3%
4	機械	9.4%
5	医薬品	8.1%
6	建設業	7.9%
7	金属製品	6.3%
8	化学	5.6%
9	非鉄金属	5.0%
10	その他製品	4.9%
	その他業種	3.7%
	合計	96.5%

※各数値は表示桁数未満で四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

※比率とは、当ファンドの純資産に対する比率です。

※業種については東証33業種分類に基づいています。

※現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

ファンドの騰落率

(2017年11月30日現在)

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.9%	16.9%	22.0%	44.7%	39.2%	189.1%
ベンチマーク	1.5%	11.7%	15.4%	24.5%	35.2%	152.7%

※ファンドの騰落率は、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出しています。したがって、各期間の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※設定来のファンドの騰落率は当初設定価額(10,000円)を起点として算出しています。

設定来のベンチマークの騰落率は設定日前営業日の終値を起点として算出しています。

課税前分配金の推移(1万口当たり)

(2017年11月30日現在)

'13/4	'14/4	'15/4	'16/4	'17/4	設定来累計
100円	100円	100円	150円	150円	1,100円

※上記分配金は過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。

※収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。

成長株ジャパン・オープン

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

信託財産の成長を目指して運用を行います。

■ファンドの特色

特色1 わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式を主要投資対象とします。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

特色2 企業規模や業種にとらわれず、主に事業や業績の成長性に着目し、株価上昇が期待される銘柄に投資します。

・投資する銘柄には時価総額の制約を設けず、大型株式から中小型株式まで積極的に投資します。

・運用担当者を含む運用チームが自ら企業取材・分析を行い、相対的に高い株価上昇率が期待される銘柄の発掘に注力します。

アナリストを介さず、運用担当者を含む運用チームが自ら企業取材・分析を行うことで、より迅速かつ直接的に銘柄選定の意思決定を運用に反映することができるものと考えます。

・TOPIX[®]配当込み指数をベンチマークとします。

当ファンドは、企業規模や業種にとらわれず株価上昇が期待される銘柄に積極的に投資するため、当ファンドの値動きは、ベンチマークの動きから大きく乖離する場合やベンチマークの動きと異なる場合があります。

また、当ファンドは、ベンチマークを上回る投資成果をあげることを目指しますが、これを保証するものではありません。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。

特色3 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に運用指図の権限を委託します。

・JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社は、世界最大級の金融持ち株会社であるJPモルガン・チェース・アンド・カンパニーの傘下にある、J.P.モルガン・アセット・マネジメントの一員です。

・当ファンドの運用は、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の株式運用本部株式運用部に所属する日本株式グローブ戦略運用担当が行います。

特色4 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

・毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

・委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。

(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

成長株ジャパン・オープン

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。

株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

信用リスク

投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、当ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは当ファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には当ファンドの基準価額の下落要因となります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- 投資信託（ファンド）の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

成長株ジャパン・オープン

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万円当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金はできません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
スイッチング	販売会社によっては、日本株セレクション(当ファンドを含む複数のファンドから構成されています。)を構成するファンド間でスイッチングを取扱う場合があります。くわしくは、投資信託説明書(請求目論見書)をご覧ください。
信託期間	2021年4月23日まで(2011年6月17日設定)
繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年4月25日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3.00%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.8144%(税抜 年率1.6800%) をかけた額
--------------	--

その他の費用・手数料	監査法人に支払われる当ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
------------	---

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、当ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会:一般社団法人 投資信託協会
一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufj.jp/>
<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034
(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

成長株ジャパン・オープン

販売会社情報一覧表

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

本資料に関するご注意事項等

- 本資料は、三菱UFJ国際投信が作成したファンド情報提供資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。